

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	生活保護係
■評価事業名称	生活困窮者就労準備支援事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	040300 - 231	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	02 高齢者や障がい者などの自立した生活への支援		
	■施策	05 生活困窮者への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	生活困窮者自立支援法			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	生活困窮者自立相談支援事業による支援対象者のうち、直ちに就労することが困難な者について、生活自立、社会自立に向けた支援、就労自立に向けた実践的な支援など、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業量実績
01	生活困窮者就労準備支援事業	生活困窮者	○就労準備支援事業 対象件数 8件	○就労準備支援事業 対象件数 2件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費			3,100	3,100	
人件費			676	763	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			3,776	3,863	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

制度の周知不足により、利用者がまだ少ない状況にある。

問題点・課題等

引きこもりや長期間就労していない者等、潜在的な利用対象者はいるので、制度の周知等、利用者の掘り起こしを図る必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

全体の相談数に対し、就労準備支援事業につながるケースが少ないため、より一層の制度の周知を図り、事業につなげるようにする。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了